

株式事務のご案内

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月
基準日 6月30日
中間配当基準日 12月31日
公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
https://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
株主義管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連絡先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

当社グループウェブサイトのご案内

最近のトピックス等の各種情報を掲載しています。

<https://www.fchd.jp/>



FCホールディングス
コーポレートキャラクター
フランジョイス

表紙：FC折尾ビル

グループ研究開発拠点機能を有する新社屋を
北九州市八幡西区に開設(2025年2月)しました。

 株式会社 FCホールディングス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
TEL 092-412-8300(代表)



見やすく読み間違えにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

9th BUSINESS REPORT

 株式会社FCホールディングス

株主通信

第9期報告

2024年7月1日～2025年6月30日



新しい価値の創造により 社会の持続的発展に貢献します

～「基本は技術」～をStrong Cultureとして

株主のみなさまには、平素から当社グループの事業活動に格別のご理解、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本事業年度は、世界各地で局地的な紛争や騒乱が続き、自国至上主義的な動きも強まって、混迷の度合いが益々高まった世界情勢となりました。また、気候変動も観測史上初という接頭語が頻出する状況でした。国内では、ようやくデフレ経済からの脱却の兆しが見えてきた中で、主食である米の不足や価格の高止まり、さらに土地を含む急激な諸物価高騰等、想定外の経済状況に入ってきました。足元では、地下埋設物に起因する事故等が多発し、社会資本の老朽化対策が先送りできない喫緊の課題であるとの認識がようやく社会一般に共有される年になってまいりました。発生が危惧される南海トラフ巨大地震や首都直下地震を引き合いに出すまでもなく、国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組みは、我々が地球上で生きて行くために不可欠なリスクマネジメントだといえます。当社グループが展開する建設コンサルタント事業は、まさに国土強靱化に資する技術を用いて日本の産業競争力を支え、安全・安心な生活づくりを支える基盤産業です。そのための、公共投資予算措置も持続的に確保された市場環境にあります。

このような中で、当社グループでは、傘下法人が持つ技術力を総動員して、健全で持続的な社会の成長のお役に立ち続けるべく、役職員一丸となって研究開発と事業活動に注力しています。本年7月からは、第5次中期経営計画も計画期間6年間の中間折り返しを経て後半3年間へと移っています。前半3年で旗印とした我が集団の過去、現在、未来の「再定義」から、計画後半期間は「再創造」と銘打って、建設コンサルタント産業そのものを、共創戦略を軸に新たに構築してまいります。荒廃した国土を諸先輩が再興したように、戦後80年の節目の年にあたり、改めて「基本は技術」のストロングカルチャーを強みとして行動してまいります。経営理念として掲げる「新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する」集団の実現に向けて、組織編制や立ち位置を変革しながら進化してまいります。常に人々に信頼され頼りにされる専門技術サービスの提供が我々の社会への約束です。株主の皆さまには、これまでのご支援に深く感謝申し上げますとともに、引き続き当社グループの活動に変わらぬご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年9月

代表取締役社長

福島宏治

第5次 中期経営計画 / 2022年7月～2028年6月



Strong Culture
「基本は技術」
「基本は技術」をStrong Cultureとして
「新しい価値を創造する専門家集団」を形成する

経営理念
Mission

新しい価値の創造により
社会の持続的発展に貢献します

目指す姿
Vision

1. 我々は高い技術力を基本とした事業活動で **顧客満足** を達成します
2. 上質な顧客価値の創造により **利益** を生み社会と株主に対する責任を果たします
3. 全従業員が仕事に誇りをもち仕事を通じて **人間的成長と幸福** を達成します

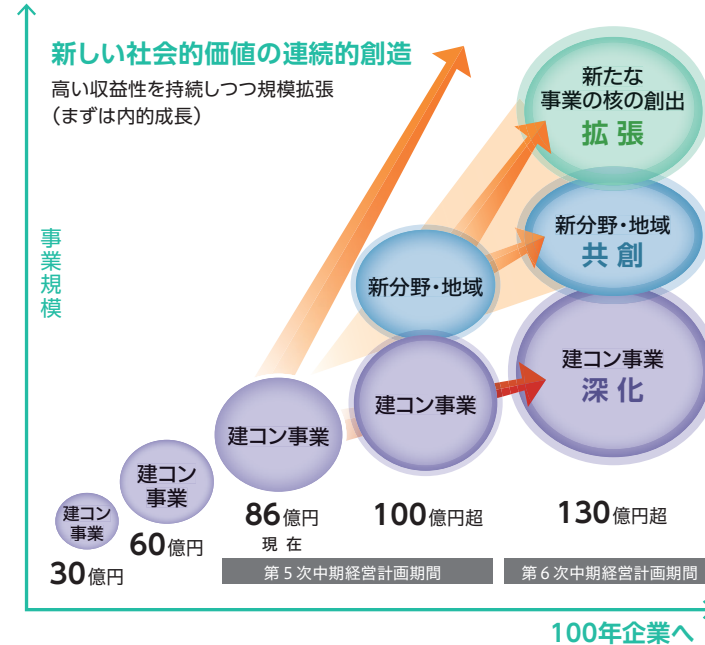
行動指針
Rule

1. 多様な分野の専門技術と連携し社会課題の解決に向けて挑戦を続ける
2. 健全で透明性の高い **誠実な経営** を持続する

Founder's Consultants Holdings Inc.
F C ホールディングス
新しい価値を創造する専門家集団

成長の基本は内にある
自らの意思で未来を切り開く

- | | |
|-----|-----------------------|
| 戦略3 | M&A推進を中心戦略とした規模・市場の拡張 |
| 戦略2 | 研究開発、他社連携を核とした共創戦略の強化 |
| 戦略1 | 既存事業の深化(強みに更に磨きをかける) |



モビリティ形成事業

■ デマンド交通の実証実験事業を支援

佐賀県基山町では、近年デマンド交通の実証実験に積極的に取り組んでおり、当社はその支援を行っています。
2024年度は、「らくのるきやま」(予約制乗合型タクシー)ではWEB予約を取り入れて運行範囲を基山町全域に拡大して運行しました。また「シャトルきやま」(通学バス活用事業)では、通学時間帯以外の空いた時間を活用して、基山駅と基山町役場を往復するシャトルバスを運行しました。



らくのるきやま(予約制乗合型タクシー)
広報ポスター



シャトルきやま(シャトルバス)

社会インフラ・防災事業

■ 気象予報・洪水警報機能強化プロジェクト／ブータン

ブータンでは近年、サイクロンや氷河湖決壊による洪水などの水文・気象災害が多数発生しています。
水文・気象災害への強靱性強化を目的に、観測・予警報能力の向上、洪水災害に対する事前準備・対応能力強化の取り組みを進めています。



洪水ハザードマップ作成研修

環境、都市・地域創生事業

■ ネイチャーポジティブ宣言

ネイチャーポジティブの実現に向けた世界イニシアティブに参画し、昆明モントリオール生物多様性世界枠組みの実施と、人と自然の共生する世界に向け、地域の生物多様性保全に関する事業を展開し、ネイチャーポジティブに寄与することを宣言しました。



宮ノ陣学びのビオトープ(久留米市)

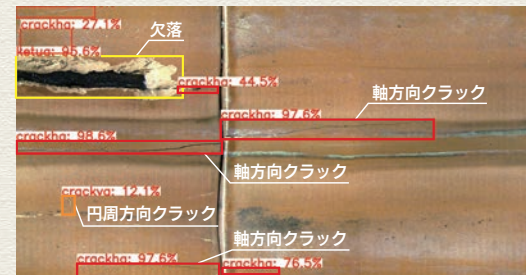
新分野

■ 下水道管路維持管理に関するAI技術が国土交通省の上下水道DX技術カタログに掲載

全国で約120万km存在する上下水道管路の点検・修繕の効率性と信頼性の両立が重要となっています。
2025年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損による大規模な道路陥没事故は、私たちの暮らしを支える地下インフラが抱えるリスクを改めて顕在化させました。
このような状況の中、国土交通省が上下水道施設の効率的なメンテナンスの実現を目指し、優れたデジタル技術の活用促進を図ることを目的に策定した「上下水道DX技術カタログ」に、当社開発のAI技術2件が掲載されました。

▶ 掲載された当社のAI技術

- ① AI画像認識を活用した下水道管路の損傷自動検出技術
- ② AI解析による雨天時浸入水量の予測技術(対策優先ブロックの抽出)



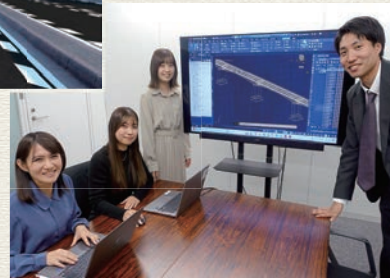
下水道管路損傷自動検出(イメージ)

■ BIM/CIM推進の取り組みが専門紙に掲載

株式会社福山コンサルタントの本店に置く道路と構造の設計部門から選抜した技術者・CADオペレーターをメンバーとして、2022年7月に立ち上げたBIM/CIM推進チームのこれまでの取り組みが、特集記事として専門紙に3日にわたって掲載されました。
このチームの取り組み、意識改革がBIM/CIM活用の流れを一気に加速しています。



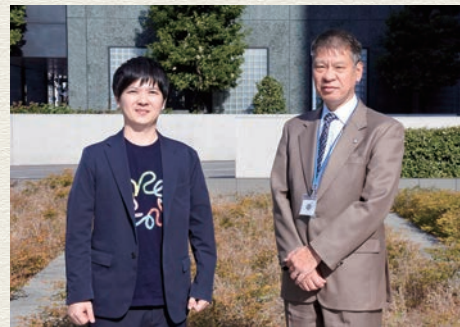
走行シミュレーション
イメージ



チームメンバーの面々

■ 社会課題解決に向けてデジタルツイン※事業を加速

株式会社福山コンサルタントは、ユーカリヤ株式会社が展開するデジタルツインプラットフォーム『Re:Earth』の拡大を図るためSTRATEGIC PARTNER提携を実施しました。
今回の提携により、技術開発による新しいソリューション開発、デジタルツインのユースケース開発を促進していきます。



提携契約締結時の両社長

※デジタルツイン:現実空間を仮想空間に再現し、分析や予測に活用する技術

研究開発

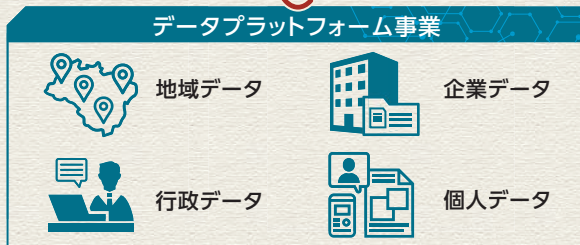
■「対話型行動支援情報推薦システム」に関する特許を取得

研究開発子会社である株式会社SVI研究所は、3件のAI特許を取得しました。

現在実装されている大規模言語モデルはプロンプトの内容によっては適切な回答が得られない場合も多くありますが、本特許を活用したシステムでは質問者がより短いプロセスで適切な情報を得られる効率的な仕組みとなっているため、行動の意思決定を行う際に、必要な情報をより手軽に的確に入手できます。

また、システムからは質問者に対して新たな提案や適切な広告を提供することも可能です。

本特許を活用した多言語コンシェルジュサービスを導入したアプリとウェブブラウザの提供を含む実証事業「My広島観光プラン+AI」が、観光庁「観光DX推進による地域活性化モデル実証事業」に採択されました。



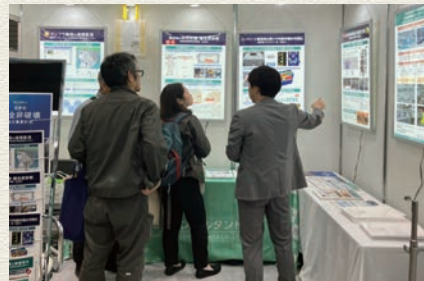
実証事業「My広島観光プラン+AI」のイメージ

PR活動

■技術展示会への出展・投資家向け説明会開催

当社が展開している新技術を広くPRすることを目的に、「EE東北'25」や「下水道展'25大阪」等の技術展示会に出展しました。

また投資家向けに、第二四半期決算説明会を東京で開催し、投資家の方々との対話の機会を設けました。



EE東北'25



下水道展'25大阪



第二四半期決算説明会

職場環境整備

■福岡県北九州市に研究開発拠点機能を有する新社屋「FC折尾ビル」を開設（2025年2月）

2025年2月、福岡県北九州市八幡西区に「FC折尾ビル」を開設しました。

グループの研究開発拠点機能に加え、低炭素とネイチャーポジティブ・都市防災のショーウィンドウとしての役割も担っています。



「ニューオフィス」づくりの普及・促進を図ることを目的とし、創意と工夫をこらしたオフィスを表彰する「第38回日経ニューオフィス賞」において、九州・沖縄ニューオフィス推進賞（九州経済産業局長賞）を受賞しました。

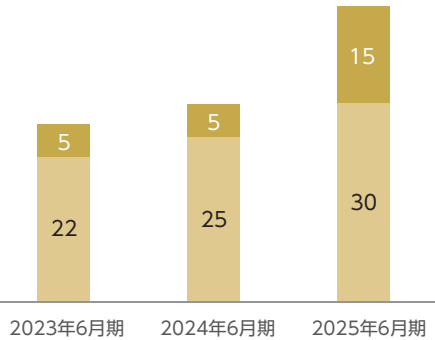
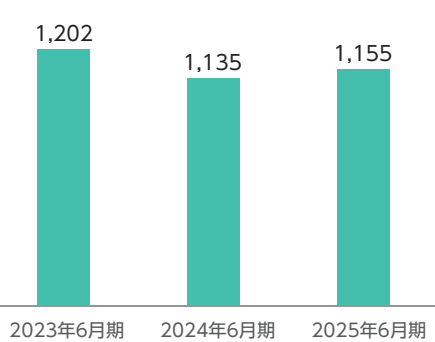
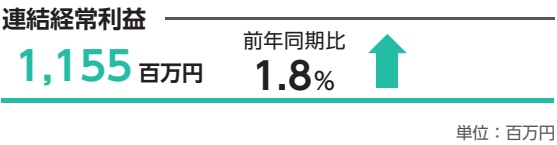
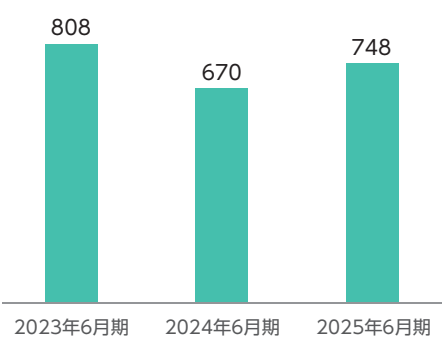
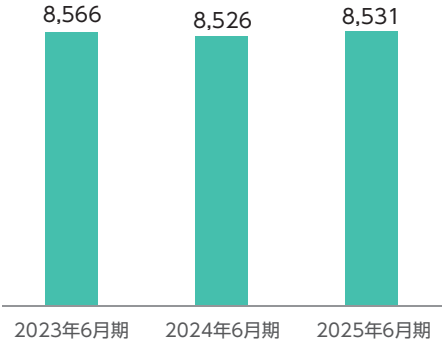


社屋に施された様々な環境への配慮



社屋の全景

連結業績ハイライト



連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

科目	前期末	当期末
	2024年 6 月30日	2025年 6 月30日
資産の部		
流動資産	4,274,853	4,560,197
固定資産	5,009,541	5,213,710
有形固定資産	4,152,155	4,179,468
無形固定資産	42,424	30,205
投資その他の資産	814,960	1,004,037
資産合計	9,284,394	9,773,908

連結損益計算書（要約）

科目	前期	当期
	自2023年7月1日 至2024年6月30日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高	8,526,716	8,531,256
売上原価	5,615,332	5,682,913
売上総利益	2,911,383	2,848,343
販売費及び一般管理費	1,776,162	1,657,096
営業利益	1,135,221	1,191,246
営業外収益	10,581	12,106
営業外費用	10,662	47,421
経常利益	1,135,139	1,155,932
特別利益	220,506	50
特別損失	192,868	18,920
税金等調整前当期純利益	1,162,777	1,137,061
法人税等合計	492,160	388,810
当期純利益	670,617	748,251
親会社株主に帰属する 当期純利益	670,617	748,251

科目	前期末	当期末
	2024年 6 月30日	2025年 6 月30日
負債の部		
流動負債	1,465,510	1,252,462
固定負債	289,495	308,372
負債合計	1,755,005	1,560,835
純資産の部		
株主資本	7,388,284	8,004,912
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	1,046,116	1,073,225
利益剰余金	6,181,322	6,731,038
自己株式	△ 239,154	△ 199,350
その他の包括利益累計額	141,103	208,160
純資産合計	7,529,388	8,213,073
負債及び純資産合計	9,284,394	9,773,908

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

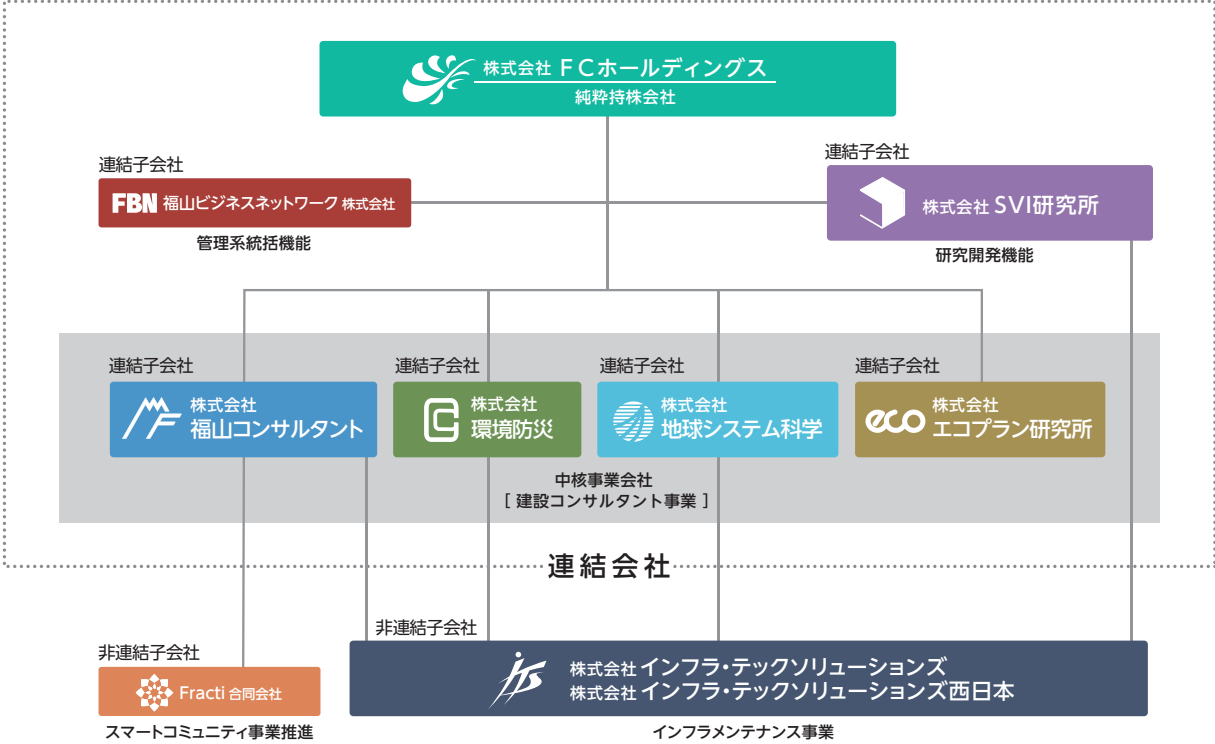
科目	前期	当期
	自2023年7月1日 至2024年6月30日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	717,727	780,301
投資活動による キャッシュ・フロー	36,730	△ 203,909
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 661,448	△ 188,564
現金及び現金同等物に 係る換算差額	68	△ 11
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	93,077	387,815
現金及び現金同等物の 期首残高	1,630,459	1,723,536
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,723,536	2,111,352

■ 当社概要

商号	株式会社FCホールディングス (英文名:Founder's Consultants Holdings Inc.)	代表取締役社長	福島 宏治
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号	取締役	松田 治久
資本金	4億円	取締役	栄徳 洋平
従業員数	426名(連結) 2025年6月30日現在	取締役	伊藤 将司
		社外取締役 監査等委員	野田 仁志
		社外取締役 監査等委員	高山 和則
		社外取締役 監査等委員	村上 知子
		社外取締役 監査等委員	蓼沼 一郎

■ 当社役員

■ グループ体制 (2025年6月30日現在)



■ 株式の状況 (2025年6月30日現在)

■ 株主の状況

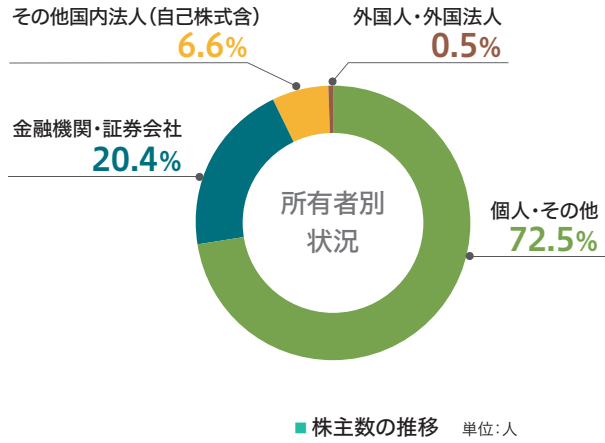
発行可能株式の総数	12,000,000株
発行済株式の総数	6,726,630株 自己株式42,853株を除く
発行済株式の株主数	4,023名 前期比771名増

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
FCホールディングスグループ社員持株会	489	7.28
株式会社もみじ銀行	292	4.35
株式会社西日本シティ銀行	243	3.62
株式会社福岡銀行	236	3.52
株式会社十八親和銀行	214	3.18
奥村 学	203	3.02
土橋 史和	170	2.53
丸田 稔	168	2.51
日本駐車場開発株式会社	145	2.16
福島 宏治	136	2.02

※当社は自己株式42,853株を保有していますが上記表から除いています。
※株式給付信託口が保有する当社株式216,400株は、上記の自己株式には含めていません。

■ 所有者状況 (注)自己株式を含む



■ 所有者地域別状況 (注)自己株式を含む

